

個人情報の取り扱いについて

当社は、販売活動を通じて得たお客様の個人情報を最重要資産の一つとして認識すると共に、以下の方針に基づき個人情報の適切な取り扱いと保護に努めることを宣言いたします

個人情報保護に関する法令および規律の遵守

個人情報の保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、個人情報を適正に取り扱います。

個人情報の取得

個人情報の取得に際しては、利用目的を明確化するよう努力し、適法かつ公正な手段により行います。

個人情報の利用目的

当社が取得する個人情報は、以下の目的のために利用いたします。

- お問い合わせ対応のため
- 製品、サービスのご提供およびご案内のため
- 製品、サービスおよび広告配信をカスタマイズするため
- ご本人へのご連絡のため
- キャンペーン等のプレゼントの発送のため
- 製品、サービスの改善や新製品、サービスの開発等に役立てるため
- 個人を識別できない形式に加工した統計データを作成するため
- 業務上必要なご連絡、契約の履行、商談等のため
- 取引先情報の管理のため
- セミナー・イベント等の運営管理のため
- セミナー・イベント等に関するご連絡、資料の発送のため
- 採用応募者への情報提供、ご連絡、通知のため
- 採用選考の合否判定のため
- その他上記に付随する業務の実施のため

外部委託における個人情報の取り扱いについて

上記の利用目的の範囲内において、個人情報の全部又は一部を外部委託先に提供する場合があります。この場合には、十分な保護水準を備えている委託先を選定し、秘密保持を始めとする契約を締結した上で、適切な管理・監督を行います。

個人情報の共同利用

個人情報を第三者との間で共同利用し、または、個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、共同利用の相手方および第三者に対し、個人情報の適正な利用を実施するための監督を行います。

<電気小売事業に関するもの>

(1) 共同利用する者の範囲

当社は以下の者との間でお客様の個人情報を共同で利用することがあります*1

- 小売電気事業者*2
- 一般送配電事業者*3
- 電力広域的運営推進機関
- 需要抑制契約者*4
- 媒介業者*5

(2) 共同利用の目的

当社は、上記1の「共同利用する者」との間で、以下の各号の目的でお客様の個人情報を共同利用します。

- ① 託送供給契約、電力量調整契約、又は発電量調整供給契約(以下「託送供給等契約」といいます。)の締結、変更又は解約のため
- ② 小売供給契約(離島供給及び最終保障供給に関する契約を含む。)又は電気受給契約(以下「小売供給等契約」といいます。)の廃止取次*6のため
- ③ 供給(受電)地点に関する情報の確認のため
- ④ 電力量の検針、設備の保守・点検・交換、停電時・災害時等の設備の調査その他の託送供給等契約に基づく一般送配電事業者の業務遂行のため

- ⑤ ネガワット取引に関する業務遂行のため
(3) 共同利用する情報項目

当社は、上記共同利用をする者との間で、以下の各号の情報を共同利用します。

- ① 基本情報：氏名、住所、電話番号及び小売供給等契約の契約番号
- ② 供給(受電)地点に関する情報：託送供給等契約を締結する一般送配電事業者の供給区域、離島供給約款対象、供給(受電)地点特定番号、託送契約高情報、電流上限値、接続送電サービスメニュー、力率、供給方式、託送契約決定方法、計器情報、引込柱番号、系統連系設備有無、託送契約異動年月日、検針日、契約状態、廃止措置方法
- ③ ネガワット取引に関する情報：発電販売量、需要調達量、需要抑制利用、ベースライン

(4) 共同利用の管理責任者

- ① 基本情報：小売供給等契約を締結している小売電気事業者
(但し、離島供給又は最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、一般送配電事業者)
- ② 供給(受電)地点に関する情報：供給(受電)地点を供給区域とする一般送配電事業者
- ③ ネガワット取引に関する情報：需要抑制契約者

※1 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全ての小売電気事業者、需要抑制事業者及び一般送配電事業者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

※2 小売電気事業者とは、電気事業法(昭和39年7月11日法律第170号)第2条の5第1項に規定する登録拒否事由に該当せず、小売電気事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者(電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)の附則により、小売電気事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます。)をいいます(事業者の名称、所在地等につきましては、資源エネルギー庁のホームページ(http://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/summary/retailers_list)をご参照ください)。

※3 一般送配電事業者とは、北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、関西電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社及び沖縄電力株式会社をいいます。

※4 需要抑制契約者とは、一般送配電事業者たる会員との間で需要抑制量調整供給契約を締結している事業者(契約締結前に事業者コードを取得している事業者を含みます)をいいます(事業者の名称、所在地等については、電力広域的運営推進機関のホームページ(<https://www.occto.or.jp/privacy/negawatt-jigyousya.html>)をご参照ください)。

※5 媒介業者とは、小売供給契約の締結の媒介を業として行う者として、当社と媒介契約を締結した相手先をいいます。

※6 「小売供給等契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給等契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給等契約の解約の申込みを行うことをいいます。

<ガス取次事業に関するもの>

(1) 共同利用する者の範囲

当社は以下の者との間でお客さまの個人情報を共同で利用することがあります(注1)。

- ガス小売事業者(注2)
- 一般ガス導管事業者(注3)
- 媒介業者(注4)

(2) 共同利用の目的

1. 託送供給契約の締結、変更または解約のため
2. 小売供給契約(最終保障供給に関する契約を含む。)の廃止取次(注5)及び供給者切替に伴う消費機器等の保安に関する情報の提供のため
3. 供給地点に関する情報の確認のため
4. ガス使用量の検針、設備の保守・点検・交換、ガス漏れ等の緊急時対応その他の託送供給契約に基づく一般ガス導管事業者の業務遂行のため
5. ガス事業法(注6)第159条第4項に規定する消費機器調査の結果の通知のため

(3) 共同利用する情報項目

1. 基本情報:お客さまの氏名、住所、電話番号及び小売供給契約の契約番号
2. 供給地点に関する情報:供給地点特定番号、計器情報、負荷計測器有無、内管、メーターガス栓位置情報、検針情報、供給圧力、託送契約異動情報、建物情報
3. 供給地点に関する消費機器等の保安に関する情報:ガス事業法(注6)第159条第4項に規定する通知に関する情報

(4) 共同利用の管理責任者

1. 基本情報:小売供給契約を締結しているガス小売事業者(但し、最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、供給地点を供給区域とする一般ガス導管事業者)
2. 供給地点に関する情報:供給地点を供給区域とする一般ガス導管事業者(一般ガス導管事業者が行う特定ガス導管事業の供給地点を含む。)
3. 供給地点に関する消費機器等の保安に関する情報:小売供給契約を締結しているガス小売事業者(但し、最終保障供給を受けている需要者に関する基本情報については、供給地点を供給区域とする一般ガス導管事業者)

(注 1) 当社は、共同利用の目的のために必要な範囲の事業者に限定してお客さまの個人情報を共同利用するものであり、必ずしも全てのガス小売事業者及び一般ガス導管事業者との間でお客さまの個人情報を共同利用するものではありません。

(注 2) ガス小売事業者とは、ガス事業法(注 6)第 6 条第 1 項に規定する登録拒否事由に該当せず、ガス小売事業者として経済産業大臣の登録を受けた事業者(電気事業法等の一部を改正する等の法律(平成 27 年 6 月 24 日法律第 47 号)の附則により、ガス小売事業者の登録を受けたとみなされた事業者を含みます)をいいます(事業者の名称、所在地等につきましては、資源エネルギー庁のホームページをご参照ください)。

[登録ガス小売事業者一覧\(資源エネルギー庁ホームページ\)](#)

(注 3) 一般ガス導管事業者とは、ガス事業法(注 6)第 35 条の許可を受けた事業者(電気事業法等の一部を改正する等の法律(平成 27 年 6 月 24 日法律第 47 号)の附則により、一般ガス導管事業者の許可を受けたとみなされた事業者を含みます)をいいます(事業者の名称、所在地等につきましては、日本ガス協会のホームページをご参照ください)。

[都市ガス事業者検索\(日本ガス協会ホームページ\)](#)

(注 4) 媒介業者とは、小売供給契約の締結の媒介を業として行う者として、当社と媒介契約を締結した相手先をいいます。

(注 5) 「小売供給契約の廃止取次」とは、お客さまから新たに小売供給契約の申込みを受けた事業者が、お客さまを代行して、既存の事業者に対して、小売供給契約の解約の申込みを行うことをいいます。

(注 6) ガス事業法とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律(平成 27 年 6 月 24 日法律第 47 号)第 5 条による改正後のガス事業法(昭和 29 年 3 月 31 日法律第 51 号)をいいます。

個人情報の第三者提供

当社では、「個人情報の利用目的」のために利用する場合、「個人情報の共同利用」のために利用する場合、及び以下のいずれかに該当する場合を除き、お客様情報を第三者へ提供いたしません。

- ご本人の同意がある場合
- 法令に基づき開示・提供を求められた場合
- 人の生命、身体または財産の保護のために必要な場合であって、お客様の同意を得ることが困難である場合
- 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合で、お客様の同意を得ることが困難である場合
- 国または地方公共団体等が公的な事務を実施する上で、協力する必要がある場合であって、お客様の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障をおよぼすおそれがある場合

個人情報の管理

個人情報の正確性および最新性を保つよう努力し、適正な取り扱いと管理を実施するための体制を構築するとともに個人情報の紛失、改ざん、漏洩などを防止するため、必要かつ適正な情報セキュリティ対策を実施します。

個人情報の開示・訂正・利用停止・消去

個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去などの要求がある場合には、本人からの要求であることが確認できた場合に限り、法令に従って対応します。